

# トマ・ピケティ『21世紀の資本』(みすず書房, 2014.12)

## 第10章 資本の所有格差 追補

### 『フィナンシャルタイムズ』批判に対する回答

トマ・ピケティ

<http://piketty.pse.ens.fr/capital21c>

(日本語版は <http://cruel.org/books/capital21c/>)<sup>\*</sup>

2014年5月28日 邦訳2014年11月

#### 概要

*Financial Times* 紙は2014年5月23日号で、ピケティ『21世紀の資本』10章にある、各国の最近のトップ資産家が総国民資産に占めるシェアの推移の推計について批判を行い、独自の推計値を発表した。批判は、いくつかの推計方法やデータのつなぎ方が不明だということと、特にアメリカとイギリスについては、ピケティの推計値が高くすぎており、格差を誇張しているというものだった。

いずれの点についてもデータは十分とは言えず、改善の余地はあるのは事実だ。しかし推計手法やデータ処理に関してはオンライン専門補遺や参照先論文で十分に説明されている。またそうした処理手法を変えても、大きな動向は変わらず、本の結論も変わらない。また英米については、FTによる推計は近年についてだけ、信頼性の低いサーベイ調査に基づくデータを使っている。こうした回答率の低い自己申告サーベイは過小評価になりがちで信頼性が劣る。同時に米国については、最近の他の研究成果を見ても本書の結果は決して過大ではなく、むしろ過少なうらいだ。(アブストラクト作成: 日本語訳者)

#### 目次

1	はじめに	2
2	第10章で述べた富の格差に関する時系列データ概観	3
3	FTによる批判へのコメント	3
3.1	スウェーデン (こちらの図10-4参照)	4
3.2	フランス (図10.1と図10-2を参照)	4
3.3	米国 (図10-5を参照)	5
3.4	イギリス (図10-3を参照)	6
3.5	ヨーロッパの平均 (図10-6を参照)	7

---

\* 日本語訳 山形浩生 <http://cruel.org/>

† ©2014 Thomas Piketty 山形浩生)

## 1 はじめに

これは *Financial Times* 2014 年 5 月 23 日号に発表された批判 (FT 論説は[こちら](#)) に対する回答となる<sup>\*1</sup>。この批判は、私としては追加情報を求めるものだとして解釈している。この批判は、拙著『21 世紀の資本』第 10 章に挙げた時系列データだけに対するものであり、他の章で示した図表には触れていないので、以下で私もこの時系列データだけを扱っている。

この回答は、本書の[専門補遺](#)とあわせて読まれるべきもので、特に第 10 章の補遺 ([こちらで提供](#)) と併読してほしい。以下で挙げたページ番号は、2014 年 12 月刊行のみずす書房版を指している。

まず最初に、私がデータ構築や補正に関する詳細な excel 式を含むすべての excel ファイルをオンラインで提供した理由は、まさにこうした重要で繊細な問題についての、オープンで透明性ある議論を促進したかったからだと言っておきたい。

富の格差に関して使える情報源は、所得格差をめぐる情報源よりずっと系統立っていない点については確かに同意することも言っておく。実は、富裕税と国際協力と自動的な銀行情報交換を私が支持している主要な理由の一つは、それが金融透明性の発達をもたらす、富の動学についてのもっと信頼できる情報源を与えてくれるからだ (これは税率がだれでも同意できるくらい低いものであったとしても言える)。

とりあえずはあるものでやりくりするしかない。つまりは富に関するきわめて多様で不均質なデータ源の集合ということだ。歴史的な相続申告や相続税統計、あまり揃っていない資産税や富裕税のデータ、富の自己申告データを使った家計調査 (これは通常、トップ層では過少申告がきわめて多い)、『フォーブス』のような金持ちランキング (これは確かに富の家計調査よりは最高トップ富裕層についてもっと現実的な姿を描き出してはくれるが、控えめに言ってもかなりの手法的な問題を引き起こす) といったデータしか使えないのだ。本書でも、オンラインの補遺でも、本書のベースとなっている多くの専門論文でも明記していることだが、私の歴史的な時系列データに改善の余地があるのは疑問の余地がないし、将来は改善されるにちがいない (だからこそすべてをオンラインにしたのだ)。実は「世界トップ所得データベース」(WTID) は今後、「世界財産所得データベース」になろうとしており、同僚たちとともにほとんどの国についての更新推計値をオンラインで提供する予定だ。でも富の分布に関する長期的推移が、こうした改善により大幅に変わるようなことがあったら、私はかなり驚くだろう。

批判はすべて歓迎だし、本書がこうした重要な問題に関する世界的論争の刺激に貢献したのは嬉しい。私から見て、FT の批判の問題点は二つある。まず、FT の批判は私に言わせれば、特に建設的とは思えなかった。FT は、私が計算上のまちがいやエラーを犯したのではと述べるが、これは完全にまちがっている。これは以下に示す通りだ。FT が私の時系列データに対して提案する修正案 (私はこれに同意できない) は、ほとんどのものがかなり些末だし、FT の主張とは裏腹に、長期的な推移や、全体としての私の分析には影響しない。また、少し意義がある FT の修正案は、控えめに言ってもかなり議論の余地がある手法的な選択に基づくものだ。特に FT は、あっさり <http://gabriel-zucman.eu/files/SaezZucman2014Slides.pdf> Saez-Zucman 2014 研究を無視することにしてしまった。この研究は、米国のここ数十年におけるトップ富裕層のシェアは、私が本書で述べたものよりもっと高いことを示している (つまり拙著はむしろ、富の格差の上昇を過小に述べているわけだ)。イギリスについて言えば、FT は富の格差を過小に示すことで悪名高い、自己申告に基づく財産調査をずいぶん信頼している。

まず、拙著第 10 章で示した富の格差をめぐる時系列データの概観から始めよう。それから FT の挙げた個別の論点にコメントする。

---

<sup>\*1</sup> また、FT の 2014 年 5 月 23 日号には、これとは別に二つの記事が掲載されている。[こちら](#)と[こちら](#)だ。FT に掲載された私の短い回答は[こちら](#)。残念ながら、この回答を入稿するまでの時間が限られていたので、個別の論点については触れられなかった。これが長い回答となる。

## 2 第 10 章で述べた富の格差に関する時系列データ概観

拙著第 10 章に示した富の格差を巡る長期時系列データは、四カ国しか扱っていない。フランス、イギリス、スウェーデン、米国だ。

- [図 10-1 フランスの富の格差 1810-2010 年](#) (p.354)
- [図 10-2 パリとフランスの富の格差の比較 1810-2010 年](#) (p.355)
- [図 10-3 イギリスの富の格差 1810-2010 年](#) (p.358)
- [図 10-4 スウェーデンの富の格差 1810-2010 年](#) (p.359)
- [図 10-5 米国の富の格差 1810-2010 年](#) (p.363)
- [図 10-6 ヨーロッパと米国における富の格差 1810-2010 年](#) (p.364)

本書 p.340-348 の図 10-1 ~ 10-6 構築に使ったデータは補遺表 S10.1 と対応する Excel 表にある。

こうした富の格差の時系列データは、扱う国もずっと少ないし、本書の他の部分で提供した実証的な素材よりはずっと探究的なものだ。第 1-2 章の所得と人口増加のデータ、第 3-6 章の富と所得の比率データ、第 7-9 章の所得格差のデータは、ずっと精度が高いものとなっている。これは、富の格差をめぐる入手可能なデータ源が経済成長や財産所得比率データ、所得格差をめぐるデータよりもずっと系統だっていないという事実からきている。特に、何十もの国については年次の所得申告統計は手に入るものの、ほとんどの国には年次の財産申告統計はない。だから、上で述べた多様な情報源でやりくりするしかない。

でも手持ちの富の格差をめぐるデータだけでも、いろいろな結論を導き出すには十分だと思う。たとえば、富の価格差は 19 世紀中ずっと、そしてその後も第一次大戦に到るまできわめて高かった（富の保有者のトップ 10% が、総国富の 90% くらいを保有していた）。そしてそれが 1960 年代から 1970 年代あたりまで下がっていった（トップ 10% の富のシェアは 50-60% くらいに下がった）そして最後に、1980 年代から 1990 年代あたりからそれが少し上向き始めた。米国では、富の格差は第一次大戦頃まではヨーロッパほど極端ではなかったが、同国は 20 世紀のショックの影響がヨーロッパほどではなく、ここ数十年ではヨーロッパより富の格差が上昇した。ヨーロッパでも米国でも、富の格差は第一次世界大戦前夜でヨーロッパで見られたほど極端にはなっていない。

私は、手持ちのデータでこうした結論は十分にせると思うが、それを超えて何かを言うには不十分だ。特に、富の格差をめぐる直近のトレンドを計測する私たちの能力は限られている。これは国境を越える金融資産やオフショア資産が激増したからだ。『Forbes』的な資産ランキングを見ると、世界の富の分布で頂点のトップは、1987 年-2013 年期中で見ると、世界全体の平均水準に比べて三倍くらいも急激に伸びている（拙著第 12 章、特に[表 12-1 世界のトップ資産成長率 1987-2013 年](#)を参照）。これは、富の格差が上昇しているという明白な証拠に思える。その原因は、巨大ポートフォリオの収益率は、経済成長率よりも高いからだ。この解釈は、大型大学の基金に対する収益率で見られるものと一貫している（[表 12-2 米国大学の資本基金収益率 1980-2010 年](#)を参照）。でも、これが超々トップ層だけに当てはまることなのか、もっと大きな集団でも見られることなのかは、本当にわかっているわけではない（たとえば、10 億ドル以上だけではなく、1000 万ドル以上にするとか）。ここで大いに強調しておきたいことだけれど、私は別に富の格差の動学を決める力が  $r > g$  しかないなどとは思っていない。原理的には富の格差を別の方向に動かせる重要な力は他にもたくさんある。拙著からのメッセージとして主要なものは、格差増大への決定論的なトレンドが常に存在するなどということではない（私だってこんなことは信じていない）。主要なメッセージは、富の動学についてはもっと民主的な透明性が必要だということだ。そうすれば、制度や政策を観察したものに依って調整できるようになるからだ。

## 3 FT による批判へのコメント

では四つの国について一つずつ検討し、FT の挙げた個別の論点に答えよう。まずはスウェーデンから（これは FT が真っ先に懸念を表明した国だ）、それからフランス、米国、最後にイギリス（これはデータ上の問題が最大の国だとされている）へと進め、それからヨーロッパの平均について述べる。

### 3.1 スウェーデン (こちらの図 10-4 参照)

FT はスウェーデンについて特に大きな異論を指摘していない。かれらの修正データは、私のものとほとんど同じに見える (かれらのスウェーデンの数字はこちら)。

でも FT は、私が原データ源からの年度の選択があまり明確でないと論じている。たとえば、「1908 年」のデータが「1910 年」に使われ、「1935 年」が「1930 年」に使われているといった話だ。こうした点については、本書中でも専門補遺でも説明してあるのだが、明確に述べ直した方がいいのだろう。全体としては、富と所得の比率や富の格差に関する時系列データ (また、所得格差についての一部のデータ) を示すときには、年次データよりは十年ごとの平均データを使っている。なぜかという、富の時系列データはしばしば短期的な変動をかなり示す (これは資産価格の急変によるものが大きい)。だから長期的な推移に専念するには、こうした短期的な動きは丸めて、十年平均を示すほうがいいのだ。たとえば、第 5 章で示した富と所得の時系列データを見て欲しい。図 5-1 と図 5-5 をつきあわせてみよう。完全な年次データがある場合には、十年平均は以下のように計算されている。「1900 年」は通常、「1900-1909 年」の平均といった具合だ。これは専門論文 “Capital is back...” (Piketty-Zucman *QJE* 2014) でも説明してある (入手はこちら)。

第 10 章で示した富の格差の時系列データだと、生の時系列データは通常は毎年あるわけではないので、十年平均を直近の年をもとに計算している。これは第 10 章の excel ファイルではっきり説明してある (“TS10.1” シートを参照)。たとえば「1870 年」というのは、「1873-1877 年」の平均になっているし、「1910 年」は「1907-1908 年」の平均といった具合だ。このやり方について議論の余地はあるし改善も可能だろうが、それなりに透明性がある (Excel 表で明示的に述べてあるが、FT はどうも気がつかなかったらしい)。そしてだれでもチェックしてみればわかる通り、長期的な推移に与える影響は無視できる程度だ。

FT はまた、私が転記ミスをしているのではと述べる。トップ 1% の富のシェアに使った数字 (具体的には総資産の 53.8%) は、1920 年のデータではないかというのだ (1908 年の正しい数字は総資産の 51.5% になるとのこと)。実は、この補正は 1908 年にデータ出所に断絶があるという事実について補正するためのものだった。1908 年以前のデータは遺産税データを使い、1908 年以後のデータは富裕税データを使っているのだ。このためトップ層の富が少し低めになっている (これは両方のデータが併存している 1908 年のデータを見るとわかる。Waldenstrom 2009, Table 3.A1, p.120-121 を参照)。これは標準的なやり方だが、確かにこの補正は専門補遺と excel ファイルでもっとはっきり説明しておくべきだったというのは確かだ\*2。いずれにしても、ちがう時系列データのつなぎをどう補正して扱うかという選択は、長期的なパターンにはほとんど影響を与えない。

### 3.2 フランス (図 10.1 と図 10-2 を参照)

FT はフランスについて特に大きな異論を指摘していない。かれらの修正データは、私のものとほとんど同じに見える (かれらのフランスの数字はこちら)。

でも FT は、一部のデータ構築については何も説明がないと論じている。具体的には、FT は次のように主張している: 「もとの情報源は、死者の間に見られる富の相対的な分布データを示している。生者の間での富の分布を得るため、ピケティ教授は死者のトップ 10% のシェアに 1 パーセントを上乗せして、トップ 1% のシェアには 5% を上乗せしている。この種の補正は、死者は生者を代表しているといえないという事実について補正するための標準的なやり方ではある。ピケティ教授は、なぜ補正率が通常は一定なのか説明していない。だが 1910 年という一年だけを見ると、その上乗せ分はそれぞれ 2% と 8% になっている。これについての説明はない」

この主張にはびっくりしてしまう。というのも、必要な説明は実は、この時系列データの元になっている専門研究論文 (Piketty-Postel-Vinay-Rosenthal *AER* 2006 を参照) と、第 10 章の excel ファイル

\*2 また生データを見ると、トップ 1% の資産家が持つ富のシェアは 1908 年から 1920 にかけて下がっているが、その次の 9% の資産家は、シェアが急上昇している (これでトップ 10% のシェアは大きく増えている)。これはちょっと考えにくい面もあるので、データ源が途切れているせいかもしれない (ただし、各種の資産水準グループが持つ資産の相対価格が短期的に激変したことも考えられる)。

(“TS10.1DetailsFR”シートを参照)で行われているからだ。具体的には、PPVR AER 2006 論文は、死亡率の差が生者の間の富の格差にどう影響するかについて、詳細な年次ごとの推計値を挙げ、子孫たちの富のシェアは19世紀末から20世紀初頭にかけて高まることを発見している。直感的に言うと、その時期にどうも死亡率のちがいの影響が強くなるからということだ(つまり、トップの資産家たちの期待余命はかなり急激に増えるのに、それ以外の人口だとあまり増えない)。これが明示的にわかるのは、PPVR AER 2006 論文のワーキングペーパー版 table A4 だ; これは第10章の excel ファイルでも明示的に再現されている (“TS10.1DetailsFR”, table A4 (2), トップ1%シェアの上昇を参照)。もっと最近の研究でも、その頃に死亡率の差のパターンがちがっていることが裏付けられている。特に [Piketty-Postel-Vinay-Rosenthal EEH 2014](#) の補遺表を参照。死亡率のちがいは複雑な問題であり、私たちが完全な答は持ち合わせていない。でも、この問題についてできるだけ透明性の高いやり方で扱おうと最善を尽くしている。特に、フランスの相続文書館で集めた大量の個票ファイルを [こちらのウェブサイト](#) でオンライン化しておいたので、だれでも私たちの計算を再現できるし、自分の研究にこのデータを活用できる。現在も、パリ住民と地方部での文書館からの個票データを追加で集めているところなので、いずれ新しいデータファイルと更新版の推計をアップロードしておく。

この論争で私たちがいささか首を傾げるのは次の点だ: (i) FT のジャーナリストたちは明らかに、私がオンラインで提供した専門的な研究論文や excel ファイルを読み込んでいないということ。; (ii) 死亡率のちがいを補正するためにどんな調整をくわえようと(そしてこの複雑で重要な問題をめぐっては不確実性があることについては全面的に同意する)、これが富の格差の長期トレンドに与える影響は、実はかなり小さいことはだれでもわかるはずだということ。これはいささか、ためにする批判のように思える。

### 3.3 米国 (図 10-5 を参照)

FT は米国について、確かにいくつか異論を指摘している。でもかれらの修正データは、長期的には私のものとほとんど同じに見えるが、直近の数十年については開きがある。ここで FT は、私が富の格差上昇を過大に見積もっていると考えている (FT の米国に関する数字はこちら)。また FT は初期の時代についての補正の一部についても懸念を表明しているが、こちらは全体としてのパターンにはほとんど影響がない。

本書(第10章, p.362)と第10章への専門補遺(こちらで提供)で論じた通り、富の格差をめぐる米国の歴史的情報源についてはかなりの不確実性があり、本書で示した時系列データに改善の余地があることには諸手を挙げて賛成するものだ。私は遺産税統計(これは残念ながら分布のトップ数パーセントだけをカバーし、フランスのように全人口をカバーしてはいない)と、家計資産調査からくる情報(ありがたいことに家計資産調査は他の資産調査のほとんどよりは質が高いことで知られる)の情報を組み合わせている。問い国1970年の推計値は、1960年と1980年についてのトップ10%とトップ1%の富のシェア推計値を組み合わせ、1960年、1970年、1980年の超トップ層財産シェアの推移も考慮している。これは長期的なパターンにはほとんど影響しないが、これが比較的不確実だという点には同意するし、この点はもっとはっきり説明したほうがよかったというのは認める。

でも、マニュエル・サエズ(パークレー)とガブリエル・ズックマン(LSE)が最近発表した、もっと最近で信頼性の高い推計値も、私の見つけたパターンを裏付けていることは強調しておくべきだろう。[Saez-Zucman 2014](#) を参照。最近の数十年を見ると、実はトップ10%の富のシェア、中でもトップ1%とトップ0.1%の富のシェアは、私が本書で述べているものよりも大きくなっている。だから拙著はむしろ、最近の米国における富の格差の上昇を過小評価しているわけだ(これはFTが示唆しているのとは正反対だ)。

この重要な研究は拙著の執筆後に完成したものだから、残念ながら本の中では使えなかった。サエズとズックマンは本書で使ったものよりずっと系統だったデータを使っており、特に最近の部分についてはこれが顕著だ。またかれらの時系列データは、まったくちがうデータ源と手法を使って構築されている(具体的には、資本所得フローと資産クラスに基づく所得申告を使った資本化手法)。いまやこの研究があるので、Saez-Zucman 時系列データ(残念ながらFTの記事はこれを無視したようだ)こそが米国の富の格差について参照すべき時系列データとなるべきだ。*Handbook of Income Distribution (HID)* に収録予定のサーベイ章では、米国の富の格差をめぐる長期的推移を記述するにあたり、本書で使った時系列データではな

く、Saez-Zucman 時系列データを使うことにしている。Piketty-Zucman 2014 を参照 (特に双方の時系列データを比較している supplementary figure S3.5, p.91 を参照; 見てわかるように、両者はきわめて似ている)<sup>\*3</sup>。

### 3.4 イギリス (図 10-3 を参照)

FT は確かに、イギリスでの近年の推移についてはかなり本格的な異論を唱えている。かれらの修正した数字は、長期的な推移の面では実は私のものとかかなり近いが、ここ数十年については開きがある。FT はこの時期に、富の格差はまったく開かなかったどころか、かえって下がったかもしれないと考えており、私のほうは格差が増えたと報告している (FT によるイギリスについての数字はこちら)。意見が最も大きくわかれているのは、最新のデータポイント (c.2010 年) のものだ: FT は、トップ 10% の富のシェアは総資産の 44% くらいが正しいと考えている (これは自己申告データに基づく最近の家計調査「富と資産サーベイ」からきたものだが、私はこれがトップ資産層の集団を大幅に過小評価していると思う。これについては以下参照)。これに対し、私の推計ではトップ 10% 層の富のシェアは 71% くらいだと述べている (これはもっと信頼できる相続税統計からきている)。確かに両者の差はかなり大きい。

でも明言しておく、私は自分の推計のほうが信頼性が高いと思っているし、手法的にももっとよい選択に基づいたものだと思うけれど、でも先進国、特にイギリスにおける最近の富の推移を調べる私たちの集合的な能力には、大きな不確実性と限界があるのを両者の差は反映していると思う。上で説明したように、私はこれが、世界の統計的、民主的な制度にとっての大きな課題だと考えている。

イギリスの富の格差について私が出している推計は、Atkinson-Harrison 1978 と Atkinson et al 1989 が 1920 年代から 1980 年代までの相続税統計を使って構築したきわめて慎重な推計に主に頼っている。この時系列データを、私は公式 HMRC データを使って 1990-2010 年についても更新した。こちら相続税記録に基づいたものだ。するとやはり格差の上昇が見られるが、米国よりはおとなしい。入手可能なデータから見て、これが最も納得のいく推計だろうと思うが、でももちろん将来的には改善されるべきだ。

FT の手法で困ったところは、古い時代 (1980 年代以前) については相続税統計から推計値を作っているのに、もっと最近の時期についてはサーベイを基にした手法に切り替えるという手法的な選択だ。これは問題がある。どの国でも資産サーベイは、行政的な税務データからの推計に比べると、トップの資産シェアを過少に評価する傾向があるのがわかっているからだ。だからこうした手法的な選択は、確実に結果を格差低下の方向へと歪めてしまう。たとえば第 10 章への専門補遺 (こちらで提供) で述べているように、最近 INSEE が 2004-2010 年にフランスで行った資産サーベイでは、トップ十分位のシェアは総資産の 50% をちょっと上回る程度だが、税務データ (相続税、富裕税) に基づくデータを見ると、トップ十分位のシェアは総国富の 60% 以上と示唆される。このギャップはイギリスではことさら大きいようで、これは「富と資産サーベイ」がイギリスの富の分布でトップ層については、かなり捉え切れていないことの反映ではないだろうか。実際、イギリス国立統計局 (ONS) の最新報告によると、このサーベイの回答率は 2010-2012 年にはたった 64% だったという。これは同じサーベイの 2006-2008 年における回答率 55% に比べればましだが (ONS 2014, Table 7.1 参照)、こんな低い回答率では、富の格差をきちんと計測できたとは主張しづらいし、まして分布のトップ層ではなおさらだ。また、FT による推計ではトップ 10% 総が持つ総国富のシェアが 44% (そしてトップ 1% のシェアは 12.5%) となっているが、もしこれが本当なら、現在のイギリスは富の分配という点で、史上最も平等主義的な国の一つだということになる。特に、イギリスは現在のスウェーデンよりずっと平等性が高いということになり、それを言うなら 1980 年代を含む史上いつの時点のスウェーデンよりも平等な国だということになってしまう。これはなかなか納得しがたいものだ。

もちろん、相続記録にもとづく推計もまた深刻な手法上の懸念あるし、結果として得られた推計が完全に信頼できるものだと主張するつもりはない。特に、このやり方でもトップの富の水準を過小に見積もりかねない (というのもトップ資産家たちは、高度な信託基金やオフショア資産を通じて相続税を逃れたりするからだ)。でも、自己申告に基づくサーベイデータからの推計よりは明らかにずっと納得がいく。

また、最近になってますます多くの学者や統計家たちが家計資産サーベイの限界を認識するようになり、

\*3 ちなみにこの HID の章は、総資産累積における相続財産のシェア推移についての新しい時系列データを含んでいる。この新しい時系列データは、ちがう手法を使っていて、本書第 11 章で述べたものを補うものとなっている。

サーベイのトップ層部分については他の情報源からの分布データで補うようになってきたことも認識しよう。たとえば、ECBの研究部門が最近行った研究では、ユーロ圏諸国で行った資産サーベイのトップ部分のテールについては、『フォブス』ランキングなど各国の超高資産家の一覧から推計できるパレート係数で系統的に補正更新を行おうとしている。この結果を見ると、トップ層の資産シェアがこれで大幅に増える（時には10ポイント以上）ことも多い（Vermeulen 2014を参照）。米国の場合も、SFCの資産サーベイは一般にきわめて高品質な資産サーベイと考えられてはいるが、『フォブス』ランキングと相続税データを使ってトップのテールを更新しようという重要な研究がいくつかある（Johnson-Shreiber 2006とRaub-Johnson-Newcomb 2010を参照）。イギリスの「富と資産サーベイ」についても絶対にこれをやるべきだろう。

19世紀の推計について、FTは私が1810年と1870年のイギリスのトップ資産家シェアを計算した手法について懸念を述べている。つまり、私はLindertからトップ1%の資産シェアを持ってきて（それぞれで54.9%と61.1%）、その次の9%の資産家のシェアが28%から26%になったと想定している。Lindertは確かに、次の9%のシェアについてはもっと低い推計値を出している（16%ほど）。でも、これだと分布のトップ10%についてのパレート係数が、かなり珍しいパターンを示すことになってしまう（珍しいというのは、フランスの19世紀相続データ（これはイギリスの遺産データよりずっと包括的だ）と比べた場合もそうだし、1911-1913年イギリス相続税データと比べてもそうだ）。Lindertの使った遺産記録は、トップ1%についてのほうが、その次の9%よりもカバー率が高いようなので、私はパレート補間技術を使って次の9%のシェアを推計した。これはもっとはっきり説明しておくべき話だったし、また絶対にもっと研究すべき問題でもある。ただし、それがここで分析した長期パターンに与える影響は神楽レ他ものではない（この補正をしなかった場合、第一次大戦前の富の格差上昇はもっとひどくなってしまう）。

### 3.5 ヨーロッパの平均 (図 10-6 を参照)

最後に、FTは以下のような懸念を述べている。ヨーロッパ平均の時系列データは、私はフランス、イギリス、スウェーデンの単純な算術平均により求めているが、これは人口加重平均で計算すべきだ、というものだ。確かに、人口（あるいはGDP）加重平均のほうが一般に算術平均よりは優れていることには同意する。でも強調しておきたいのは、これがあまり大きなちがいをもたらさないということだ。というのも私が使ったヨーロッパの三国は、かなり似通った長期的なパターンをたどっているからだ。具体的には、三カ国ともトップ富裕層のシェアが19世紀中から第一次世界大戦まで高いまま上昇する系呼応を見せる（1910年頃には、トップ10%が総資産に占めるシェアは90%だ）。それが1960年代-1970年代まで急落する（トップ10%の資産シェアは50-60%にまで下がる）。そして最後に、1980年代-1990年代からじわじわと上昇している。だからこの三カ国に同じ重みを持たせても、人口やGDPで加重平均しても、大きなちがいはならない。でもイギリスが本当に最近の数十年について他の国と目に見えてちがうパターンを示しているなら（つまり富の格差が上昇ではなく下がっているなら）、スウェーデンよりイギリスに加重することでちょっと問題が生じる。だからこれは、前節での問題に戻ってくる。ここ数十年で、イギリスでの富の格差はどうなったのか、というものだ。FTは、もっと平等になったと信じているらしい。でもその自己申告調査データの使い方はあまり説得力がない。とはいえこれは将来に向けてのおもしろい論争だし、みんなこれについての知識があまりに少ないことは同意することだろう。